

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年02月07日

計画の名称	市街地開発事業による瀬谷駅周辺のまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	瀬谷駅周辺において、土地利用の促進や、公共施設の整備、公益施設、生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世帯や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地開発事業等を実施する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,527	A	1,527	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H33末
1	土地利用の促進率（都市機能更新率） 土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。	11%	%	100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率） 土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する。	21%	%	100%
3	駅周辺における拠点機能の向上 駅周辺における拠点機能の向上 「歩行者空間の改善」や「市民の憩いの場の創出」などの拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空地等などのオープンスペースや公共施設（道路、駅前広場等）の面積の合計について、事業地区面積に対する割合（%）を算出し、従前と従後で比較する。	25%	%	46%
4	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 従後に駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、従前と比べて駅周辺の都市基盤や市民利用施設等の整備状況に対して満足している割合（%）を算定する。	21%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
市民の満足度 当初現況値は、市民意識調査による								

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	横浜市	間接	再開発組合	-	-	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	商業施設、住宅等 1.0ha	横浜市						1,527		-	
												小計						1,527		
											合計						1,527			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	447	347			
計画別流用増 減額 (b)	279	△200			
交付額 (c=a+b)	168	147			
前年度からの繰越額 (d)	0	170			
支払済額 (e)	83	170			
翌年度繰越額 (f)	85	85			
うち未契約繰越額(g)	16	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	9.52	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

